

第3回離島地域観光交流促進委員会議事概要

【日 時】

平成19年5月30日（水）14:00～16:10

【場 所】

国土交通省（合同庁舎3号館）2階特別会議室

【出席者】

[委員] 安島委員長、加藤委員、熊村委員、五島委員、清水委員、玉沖委員、中岡委員
[国土交通省] 大西審議官、安原審議官、大野審議官、
重田観光地域振興課長、福島離島振興課長、大塚内航課長、梅山振興課長

【議事概要】

事務局 本委員会中間提言（たたき台）の要旨及び離島地域に対する各局の支援・取り組みを説明。

委 員 旅行プランを立てる時、飛行機等と離島へ向かう船との接続が悪い。船の出発を1時間ずらすだけで1日行程が変わることもある。この点は解決が可能か。

国交省 国交省の関係部局間の連携を強め、地域が商品を企画する人に商品企画のための継続的な意見交換のチャンネルを作れるか、省内で検討したい。
質問だが、旅行プランを提案する時、具体的にはどうすればうまくいくのか。

委 員 モデルコースが設定されていると有難い。周辺の情報も欲しい。
離島への旅行は、交通機関の接続をスムーズにして、ゆったり離島で過ごすプランとするなど、余裕のある内容がよい。

委 員 現在はインターネットの普及等で一般の方が持つ情報量が多くなっており、旅行会社の商品担当者の位置づけが低くなってきている。そうはいつでも往復の航空券がセットされているフリープランよりもパッケージツアーの方が選ばれやすく、旅行者にとってはまだ大きな重みを占めている。

旅行業は利益の薄い状態であり、自己負担して耐えられるプロモーションはそう多くはない。そのためプロモーションのコストの負担先が課題となる。

観光による離島振興を考える時、起点となる本土側の状況も考えなくてはならない。出発前に過ごす本土側が「シャッター通り」になっている現状がある。離島への旅行を魅力的なものにして、地域振興を進めるためにも、離島・本土含めたトータルでの振興が必要であり、そのための国や地元、関係者が一体となった支援を考えるべきではないか。

委員 地域がやる気になって支援をお願いに来たい時、どこで何をやっているのかわからない時がある。

地域として大きな計画を作って、その計画を実現するために色々な制度を活用していくためのよい方法はないか。

国交省 4局での情報共有やそれをまとめた対応が進められないか。

ワンストップのような取り組みが出来れば便利だと思う。

委員 国の支援としてお願いしたいのが、相談機能である。相談する相手も多く誰が担当なのか、うまく適した相談相手が見つからない。総合的に案内出来る「カウンセラー」的な存在が有効であるし、そのカウンセラーに色々な情報が提供できるようにならないか。

国交省 意欲のある自治体は自ら必要な支援を見つけてきている。支援の提供・確保それぞれに進めるためにも、双方向の頑張り、情報収集が大切である。

委員 中間提言たたき台の中に離島振興に対する結論が色々ちりばめられている。その実現のためにも、各局の取り組みや支援の組み合わせをうまく考えていくべき。

委員 島に宿泊してもらうのが理想であるが、色々経験したりピーターには本土側の温泉や宿泊施設を活用してそこから離島側へ行ってもらおうという方法もある。日帰り客でも楽しんでもらうメニューがあれば、島に及ぼす経済効果も大きい。

国交省 近年の市町村の大合併によって、別の自治体だった各島と本土側が同じ自治体になりひとつの自治体としてまとまった動きが取りやすくなっている。

委員 各島に関する情報はあがるがデータベースが充実していない。単に島をまとめて紹介するだけでなく、各島のカラーを明らかにし、その島の「売り」を前面に出せるものとする必要がある。また、例えば100島をピックアップして「残したい離島100選」等として打ち出すのはどうか。

委員 離島振興は島への足である船内の充実と、離島振興のプロデューサー等「人づくり」の重要性に尽きると思われる。これらの取り組みをパッケージ化することを方法論化出来ないものか？

委員 最初から島好きな人を呼ぶだけではなく、ふつうの旅行好きな人にまとめて島に来ていただき、その中から島好きが誕生するような取り組みが出来ないか。

委員長 次回は今回の議論で出たアイデアを整理しつつ、中間提言を更にまとめる作業を進めていきたい。次回もよろしく願います。